



TITLE: *System and method for preventing mobile terminal having camera from being used as secret spy camera*

This application was preliminarily rejected pursuant to Article 63 of the Korean Patent Law based on the following reason. Should there be any opinion against this action, please file a written argument by September 28, 2005. (You can apply for 1-month extension per each case, and we do not notify you of the confirmation for such term extension.)

[REASON]

This invention described in all claims can be easily invented by those skilled in the art as pointed out below. Accordingly, the above-identified patent application cannot be registered pursuant to Article 29, Paragraph 2 of the Korean Patent Law.

[BELOW]

All claims of the present invention is directed to a system and a method for preventing a mobile terminal having a camera from being used as a secret spy camera. However, Japanese Patent Laid-Open No. 2002-135838 (reference 1), published on May 10, 2002, discloses an automatic control system of a mobile electronic device for emitting an electric wave loading a control signal from a control signal transmitting device, which is set up in a region requiring photography restriction, and changing a photography mode into a photography restriction mode by a mobile electronic device receiving the control signal. Therefore, it is concluded that the present invention can be easily invented by those skilled in the art from the reference 1.

[Attachment] 1. Japanese Patent Laid-Open No. 2002-135838
(Published on May 10, 2002)



pongsan

발송번호: 9-5-2005-036551674
발송일자: 2005.07.28
제출기일: 2005.09.28

수신 서울시 강남구 역삼동 823-30 라인빌딩2,3
층(특허법인신성)
특허법인 신성[박해천]

135-080



특 허 청 의견제출통지서

PO3AB 이5
심사국

출원명 칭 주식회사 팬택앤큐리텔 (출원인코드: 120010216916)
주 소 서울시 서초구 서초동 1451-34 평화서초빌딩
대 리 인 명 칭 특허법인 신성
주 소 서울시 강남구 역삼동 823-30 라인빌딩2,3층(특허법인신성)
지정된변리사 박해천 외 1명

출 원 번 호 10-2003-0065789
발 명 의 명 칭 몰래 카메라 방지 시스템 및 방법

이 출원에 대한 심사결과 아래와 같은 거절이유가 있어 특허법 제63조의 규정에 의하여 이를 통지하오니 의견이 있거나 보정이 필요할 경우에는 상기 제출기일까지 의견서[특허법 시행규칙 별지 제25호의2서식] 또는/및 보정서[특허법시행규칙 별지 제5호서식]를 제출하여 주시기 바랍니다.(상기 제출기일에 대하여 매회 1월 단위로 연장을 신청할 수 있으며, 이 신청에 대하여 별도의 기간연장승인통지는 하지 않습니다.)

[이유]

이 출원의 특허청구범위 전체항에 기재된 발명은 그 출원전에 이 발명이 속하는 기술분야에서 통상의 지식을 가진 자가 아래에 지적한 것에 의하여 용이하게 발명할 수 있는 것이므로 특허법 제29조제2항의 규정에 의하여 특허를 받을 수 없습니다.

[아래]

본원 출원의 청구범위에 기재된 발명은 RFID 모듈을 사용하여 휴대용 단말기의 제어부에 카메라 기능을 일시 정지시킴으로써 특정 장소에서 자동으로 카메라 기능을 제한시켜 무단 촬영을 방지할 수 있는 몰래 카메라 방지 시스템 및 방법에 관한 것이나, 상기 발명은 촬영 제한을 필요로 하는 공간 내에 설치된 제어신호 발신 장치로부터 제어 신호를 실은 전파를 발산하고 이 제어 신호를 수신한 휴대형 전기 기기는 촬영모드를 촬영금지 상태로 변경하도록 하는 휴대형 전기기기의 자동 제어 시스템에 관한 일본공개특허공보 2002-135838 (공개일자: 2002.05.10.)로부터 이 분야의 통상의 지식을 가진 자가 용이하게 발명할 수 있는 것입니다.

[참 부]

첨부1 일본공개특허공보 2002-135838 (공개일자: 2002.05.10.) 끝.

2005.07.28

특허청

전기전자심사국
통신심사담당관실

심사관

송인관



<< 안내 >>

명세서 또는 도면 등의 보정서를 전자문서로 제출할 경우 매건 3,000원, 서면으로 제출할 경우 매건 13,000원의 보정료를 납부하여야 합니다.

보정료는 접수번호를 부여받아 이를 납부자번호로 "특허법 실용신안법·디자인보호법및상표법에 의한 특허료·등록료와 수수료의 징수규칙" 별지 제1호서식에 기재하여, 접수번호를 부여받은 날의 다음 날까지 납부하여야 합니다. 다만, 납부일이 공휴일(토요일·휴무일을 포함한다)에 해당하는 경우에는 그날 이후의 첫 번째 근무일까지 납부하여야 합니다.

보정료는 국고수납은행(대부분의 시중은행)에 납부하거나, 인터넷지로(www.giro.go.kr)로 납부할 수 있습니다. 다만, 보정서를 우편으로 제출하는 경우에는 보정료에 상응하는 통상환을 동봉하여 제출하시면 특허청에서 납부해드립니다.

문의사항이 있으시면 ☎042-481-5708로 문의하시기 바랍니다.

서식 또는 절차에 대하여는 특허고객 콜센터(☎1544-8080)로 문의하시기 바랍니다.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-135838

(43)Date of publication of application : 10.05.2002

(51)Int.Cl.

H04Q 7/38

(21)Application number : 2000-318654

(71)Applicant : OFAA SEKKEI JIMUSHO:KK

(22)Date of filing : 19.10.2000

(72)Inventor : ISHIZUKA SOICHI
YAMAGISHI MASANAO
TERASAKA TAKAO

(54) AUTOMATIC CONTROL SYSTEM FOR PORTABLE ELECTRIC EQUIPMENT, PORTABLE ELECTRIC EQUIPMENT AND CONTROL SIGNAL TRANSMITTER

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an automatic control system for portable electric equipment, with which a limit is applied to portable electric equipment only inside a space requiring the limit and that limit is not applied outside that space.

SOLUTION: In this portable electric equipment control system, automatic switching is enabled without necessity to ask a person of photographing inhibition or flash use inhibition. Namely, inside the entrance of a place or space where off-limit is applied, a radio signal, on which a control signal is loaded, is transmitted to the area where a person entering the off-limit space passes, and the portable electric equipment, which receives this control signal, changes a photographing mode into photographing inhibited state or switches from a flash photographing allowed state to a flash stopping state. On the other hand, a radio wave, on which a off-limit cancel signal is loaded, is transmitted to the area where a person leaving the off-limit space passes, outside the entrance as well and the portable electric equipment, which receives this off-limit cancel signal, recovers an ordinary using state or cancels the off-limit as a most significant function.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(10)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-135838

(P2002-135838A)

(43)公開日 平成14年5月10日 (2002.5.10)

(51)InLCl'

H04Q 7/38

識別記号

F1

H04B 7/28

フィード(参考)

109K 5K067

109L

審査請求 未請求 請求項の数 7 OL (全 4 頁)

(21)出願番号 特願2000-318654(P2000-318654)

(22)出願日 平成12年10月19日 (2000.10.19)

(71)出願人 399003606

有限会社 オプター設計事務所

福井県福井市舞臺8丁目14番29号

(72)発明者 石塚 莊一

福井県武生市北千賀町2番地千賀ハイッ

202号

(72)発明者 山岸 憲尚

福井県福井市舞臺三丁目14番29号

(72)発明者 寺坂 隆夫

福井県丹生郡朝日町内郡5番62号

Ｆターム(参考) G067 A434 B304 E002 EE12 FF23

PP25 PP28 G001 G011

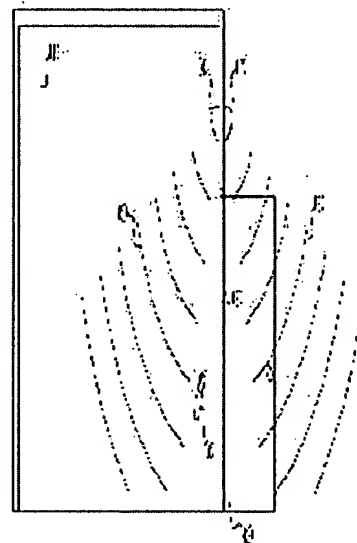
(54)【発明の名称】 携帯型電気機器の自動制御システム及び携帯型電気機器及び制御信号発信装置

(57)【要約】

【課題】制限を必要とする空間内に対してのみ、携帯型電気機器に制限を与え、外部にはその制限を与えないことを可能とした携帯型電気機器の自動制御システムを提供する。

【解決手段】本発明に係る携帯型電気機器制御システムは、人に対し、撮影禁止やフラッシュ使用禁止を指導お願いする必要はなく、自動的に切替えることが出来るように構成している。すなわち、規制をかけようとする場

所、空間の出入り口内側には、制限空間に入った人が通る範囲をカバーする程度の領域に対し制御信号を乗せた電波を発信し、この制御信号を受信した携帯型電気機器は撮影モードを撮影禁止状態に変更する、又はフラッシュ撮影可能状態からフラッシュ停止状態に切替える。一方、同じく出入り口外側には制限空間から出た人が通る範囲をカバーする程度の領域に対し、制限解除信号を乗せた電波を発信し、この制限解除信号を受信した携帯型電気機器は、通常使用状態に戻す、又は制限を解除することを最も主要な特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 閉じた空間内に対し空間の出入り口の内側及び外側には制御信号を輻射した電波を発信する制御信号発信装置を備え、携帯型電気機器が空間内に入った場合に、出入り口の内側付近に設置された制御信号発信装置から発信する制御信号を受信し、制御信号を受信した携帯型電気機器に対しては、機能制限を与え、遂に上記空間から出る場合には、出入り口の外側付近に設置された制御信号発信装置から発信する制御信号を携帯型電気機器が受信する事によって、携帯型電気機器の前記制限を解除することを可能とした、携帯型電気機器制御システム。

【請求項 2】 閉じた空間内に対し空間の出入り口の内側及び外側には制御信号を輻射した電波を発信する制御信号発信装置を備え、携帯型電気機器が空間内に入った場合に、出入り口の内側付近に設置された制御信号発信装置から発信する制御信号を受信し、制御信号を受信した携帯型電気機器に対し、機能に制限を与え、設定時間を経過後には携帯型電気機器の制限を解除することを可能とした、携帯型電気機器制御システム。

【請求項 3】 上記請求項 1、請求項 2、記載の携帯型電気機器制御システムにおいて、機能制限が撮影禁止、又はフラッシュ撮影禁止、又は映像信号発信禁止、又は映像信号記録禁止、又は映像信号伝達禁止であることを特徴とする携帯型電気機器制御システム。

【請求項 4】 上記請求項 1、請求項 2、記載の携帯型電気機器制御システムにおいて、機能の制限が携帯電話機からなる携帯型電気機器であって、携帯電話機の使用禁止、又は呼出し音を止め、振動呼出しに変更する、又は通話禁止であることを特徴とする携帯型電気機器制御システム。

【請求項 5】 上記請求項 1、請求項 2、請求項 3、請求項 4 記載の携帯型電気機器制御システムにおいて、携帯型電気機器が機能に制限を受け、機能が変更された時、変更された制限状態を使用者に知らせる為、制限状態を表示する、又は音声を発することを可能とした携帯型電気機器。

【請求項 6】 上記請求項 1、請求項 2、請求項 3、請求項 4 記載の携帯型電気機器制御システムにおいて、制御信号又は解除信号を発信する制御信号発信装置。

【請求項 7】 上記請求項 1、請求項 2、請求項 3、請求項 4 記載の携帯型電気機器制御システムにおいて、閉じた空間の出入り口付近に設置され、出入り口のドアが開いた時に合わせ電波が発信される、又は閉じた空間の出入り口付近に設置され、出入り口のドアが自動開閉ドアの時、自動開閉ドアの信号から電波発信時間を制御する、又は人がいるか居ないかを判断し、人が居る時だけ電波を発信する制御信号発信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、撮影機能または、フラッシュ機能を持つカメラや携帯型電気機器において、所定の場所に入出入りする際に撮影やフラッシュ使用に対し自動的に機能制限を与える携帯型電気機器の制御システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 近年、移動体通信技術の発展等により携帯電話にも撮影機能を有するものも出てきた。また小型携帯カメラも普及しており、どのような場所にも撮影機器又は、フラッシュ付きカメラを持ち込める時代となった。しかし、場所によっては撮影禁止であったり、フラッシュ撮影禁止を必要とするところがある。

【0003】 例えば、銀行や劇場・映画館など、または美術館、講演会場等では、管領上や権利上、又は演出効果上から、撮影禁止又は、フラッシュ撮影禁止にしている。

【0004】 しかし、実際には撮影禁止、又はフラッシュ撮影禁止に従わず、又は忘れる等により、撮影又は、フラッシュ撮影を行っているケースは多い。撮影禁止、又はフラッシュ撮影禁止を個人に任せているのでは、これら問題点を完全に無くすることは不可能である。

【0005】 従来、特定の動作モードでの使用が禁止されている施設等において自動的にその動作モードでの使用を禁止することが出来る方法が知られている特開平 11-18154、特開平 11-261674。しかし、この方法の場合、特定の動作モードでの使用が禁止されている施設、又は空間全体に情報発信局から送信される情報を到達させる必要がある。従って、特定の動作モードでの使用が禁止されている施設が非常に広範囲である場合、又は曲がりくねったりした場合、送信する電波は非常に強くなるか、複数箇所に電波の送信機を設置することが必要となる。

【0006】 又情報発信局、又は制御装置からの送信情報は、電波としてほぼ同心円状に広がる為、長方形の空間をカバーする為の電波は、長方形の空間の外まで到達してしまう。つまり特定の制限必要空間の外へも到達し、制限を必要とする空間の外で使用する携帯型電気機器にまで規制が及んでしまうことになる。従って、情報発信局、又は制御装置からの送信情報が特定の制限必要空間外へ漏れないようにする為には、送信禁止施設の壁又は境界部分に対して電波を遮断する部材を配置する必要がある。これは非常にコストがかかるなど現実的ではない。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】 このように、従来の携帯型電気機器には上記のごとき問題がある。又特開平 11-18154 号に係る「移動無線通信システムにおける閉空間情報通知システムおよび移動局」、及び特開平 11-261674 号に係る「携帯型電気機器及び電気機器制御システム」には上記のごとき問題が残されている。

る。本発明が解決しようとする課題はこれら問題点であり、制限を必要とする空間内に対してのみ、携帯型電気機器に制限を与え、外部にはその制限を与えないことを可能とした携帯型電気機器の自動制御システムを提供する事にある。

【0008】

【課題を解決する為の手段】本発明に係る携帯型電気機器制御システムは、人が撮影機器の電源を切る、フラッシュ停止状態に切替える必要はなく、自動的に切替えることが出来るように構成している。すなわち、規制をかけようとする場所、空間の出入り口内側には、制限空間に入った人が通る範囲をカバーする程度の領域に対し制御信号を乗せた電波を発信し、この制御信号を受信した携帯型電気機器は撮影モードを撮影禁止状態に変更する、又はフラッシュ撮影可能状態からフラッシュ停止状態に切替える、又は映像信号送信禁止状態にする、又は電源を切りにすることが出来る。この場合の電源切りとは完全な切りではなく、電波を受信することは可能な待機状態をさす。

【0009】一方、同じく出入り口外側には制限空間から出た人が通る範囲をカバーする程度の領域に対し、制限解除信号を乗せた電波を発信し、この制限解除信号を受信した携帯型電気機器は通常使用状態に戻す、又は電源を入りにするなど、制限を解除することが出来る。

【0010】さらに、携帯型電気機器の機能制限する空間内では、携帯型電気機器に変更又は制限を加えた事を使用者に音声、又は液晶表示などで通知する事ができる。以下、本発明に係る実施例を図面に基いて詳細に説明する。

【0011】

【実施例】図1は本発明に係る携帯型電気機器に対する制御システムを示している概略図である。同図の1は空間であり、例えば銀行、コンサートホール等であって、携帯型電気機器の撮影又はフラッシュ撮影が禁止される場所である。

【0012】空間1には出入り口となるドア2が設けられ、該ドア2を開いて出入り口3から空間1内に入る際、出入り口3の上部には制御信号発信装置4が取付けられていて、この制御信号発信装置4からは制御信号を乗せた電波5が発信されている。この制御信号の電波5は携帯型電気機器5の撮影モードを切替えるように作用し、撮影禁止モードに変換する。すなわち、出入り口3を通過して空間1へ入るだけで自動的に撮影モードが切替わる。

【0013】出入り口3の上部に設置された制御信号発信装置4からの電波5は、入り口内側付近の空間1に入った人の通る空間のみに届く程度の強さで良い。この為、入り口外側、又は規制する空間の外側の人が持つ携帯型電気機器にまで、影響を与える事はない。

【0014】また、出入り口3から空間1に入る際、制

御信号発信装置7からの制御信号を乗せた電波8と制御信号発信装置4からの制御信号を乗せた電波5を連続、又はわずかな時間差で受信した場合、携帯型電気機器における撮影状態を禁止モードに切替える。又出入り口3から空間1の外に出る際、制御信号発信装置4からの制御信号を乗せた電波5と制御信号発信装置7からの制御信号を乗せた電波8を連続、又はわずかな時間差で受信した場合、携帯型電気機器に対する制限を元の状態に切替える場合もある。

【0015】ここで、該空間1は如何なる使用目的のものであってもよく、例えば銀行、コンサートホール、又は映画館や美術館などを対象とする。これらの空間1では警備上や権利上又は、演出効果上から、撮影禁止又は、フラッシュ撮影禁止にする事が出来る空間をさす。

【0016】本発明では携帯型電気機器6が出入り口3を通過するだけで撮影モードが自動的に切替わることになるが、撮影モードが切替わった時、携帯型電気機器から音声を出す事により切替わった事を使用者に知らせる事もできる。又撮影モードが変わっている事を表示することにより、使用者が表示を見た時、変更されている事を理解する事もできる。更に制限をかける銀行等の入口には「お客様のカメラの撮影を禁止状態に切替えて頂きます。」と言った張り紙又は注意を促す言葉を明記しておくともよい。

【0017】そして、該空間1から外に出る場合、ドア2を開いて出入り口3を再び通過するが、出入り口3の外側上部には制御信号発信装置7が取付けられ、この信号から発信される制御信号を乗せた電波8を受信した携帯型電気機器6は、撮影モードを自動的に切替えることが出来る。従って、携帯型電気機器は撮影禁止状態から撮影可能状態に切替わる。更に入り口外側を通りすぎる人が持つ携帯型電気機器に制御信号発信装置7からの制御信号を乗せた電波8がおよんでも、通常状態に戻す為の信号であり、撮影機能に規制を与えるものではない。

【0018】しかし、閉じた空間1の出入り口3内で、撮影モードが変換された後、使用者が自分でバッテリーオフにつながる電源を切った後、上記空間から出た時は、制限解除の為の制御信号発信装置4からの電波8を受信する事ができず、撮影モードが変換されたままとなる可能性がある。この為、撮影モードの変更を指示する信号の中に、時間制限も加える。つまり閉じた空間内にとどまる時間を予測し、これに安全率を加えた時間後には、制限解除の為の制御信号発信装置4からの電波8を受信しなくとも元の受信通知状態に戻す事ができる。これは、他のモードの場合も同様である。

【0019】また撮影モードの規制、通信条件の規制は、空間によりさまざまな場合がある。この為、制御信号の種類によりさまざまに対応する事もある。つまり、撮影モードを自動的に切替えた後、使用者の判断にて通常状態に戻せる場合、又は撮影モードを自動的に切替え

た後、再度制御信号発信装置からの電波を受信、又は設定時間経過後でないと、通常状態に戻らない様にする場合がある。

【0020】撮影モードも、撮影を止める場合、フラッシュのみを止める場合、映像信号発信を止める場合、映像信号記録を止める場合、映像信号伝達を止める場合、電源をOFFにする状態等がある。この場合の電源切りとは完全な切りではなく、電波を受信することは可能な待機状態をさす。

【0021】本発明では、このように閉じた空間1内でのみ撮影モードが変換されるものであり、空間1の外まで影響されるものではなく、しかも空間1に入る際、又は空間1から出る際に通過する出入り口3の狭い領域にて撮影モードが切替わるようにしている為に、上記制御信号発信装置4、7から発信される電波5、8は比較的弱いものであっても問題はない。

【0022】また制御信号発信装置も常時電波を発信していたのでは電力が無駄使いであり、効果的に電波を発信した方が良い。つまり、人が出入り口を出入りした時、出入り口の扉、ドアが開いた時に電波を発信する場合もある。

【0023】図2は撮影モードのブロック図を示しているが、アンテナに受信された制御信号を載せた電波5は無線部から制御部へ入り、撮影禁止モード又は、フラッシュ撮影禁止モードに切替える。逆に、出入り口3から外へ出る場合には、制御信号発信装置7から発信される電波8がアンテナから無線部を通過して制御部へ入り、通常撮影可能モード、又は、フラッシュ撮影可能モードに切替える。

【0024】以上述べたように、本発明の携帯型電気機

器の自動制御システムは空間の出入り口に制御信号を乗せた電波を発信する為の制御信号発信装置を備えたものであり、次のような効果を得ることが出来る。

【0025】

【発明の効果】本発明の携帯型電気機器の自動制御システムは制限を必要とする空間内に対してのみ、携帯型電気機器に制限を与え、外部にはその制限を与えないことを可能にすることが出来る。

【0026】一方、制御信号発信装置が発信する電波によって制御部を制御して撮影禁止状態又は、フラッシュ禁止状態に切替えることが出来る。従って、この電波を発信する制御信号発信装置を備えることで公共の場所、銀行や劇場・映画館など、または美術館、講演会場等の場所において、マナーの良い人・悪い人を問わず、携帯型電気機器の使用制限を加えることが出来る。そして、このような場所から外に出る際には元の状態に戻される。

【図面の簡単な説明】

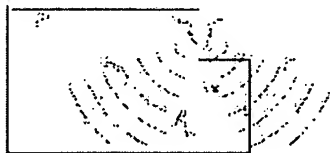
【図1】本発明の携帯型電気機器の自動制御システムを示す実施例。

【図2】携帯型電気機器のブロック図。

【符号の説明】

- 1 制限空間
- 2 ドア
- 3 出入り口
- 4 制御信号発信装置
- 5 電波
- 6 携帯型電気機器
- 7 制御信号発信装置
- 8 電波

【図1】



【図2】

